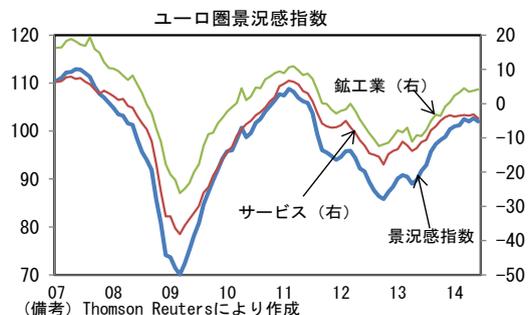
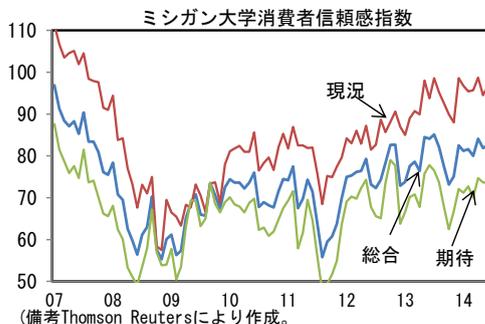


【海外株式市場・経済指標他】 ~ユーロ圏：2Q加速も~

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+5.71 ドル の16851.84 ドル で取引終了。
- ・ 6月ミシガン大学消費者信頼感指数は82.5と速報値(81.2)から上方修正され、前月(81.9)を上回った。前月との比較では、現況(94.5→96.6)が改善した一方、期待(73.7→73.5)が軟化。四半期ベースでは、2四半期連続の改善であり、なおかつ2007年3Q以来の高水準となっている。
- ・ 6月ユーロ圏景況感指数は102.0と市場予想(103.0)に反して前月(102.7)から軟化。PMIと同様、2Q平均(102.2)は1Q平均(101.6)を上回っているものの、景況感は頭打ちとなっている。内訳はサービス業(+3.8→+4.2)、小売業(▲2.4→▲2.1)が一段と改善した一方、鉱工業(▲3.0→▲4.3)の改善が一服、建設業(▲30.1→▲31.8)は暖冬効果剥落により昨夏の水準まで軟化した。2QのGDP成長率は1Qから加速が見込まれるが、その後の成長軌道は緩やかになる可能性がある。



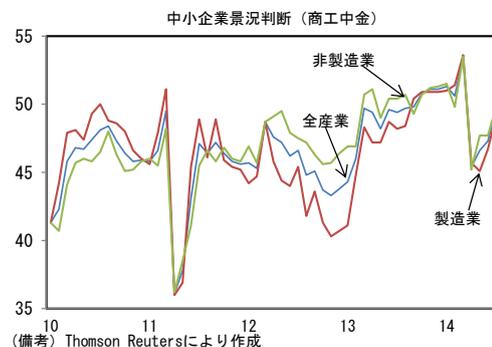
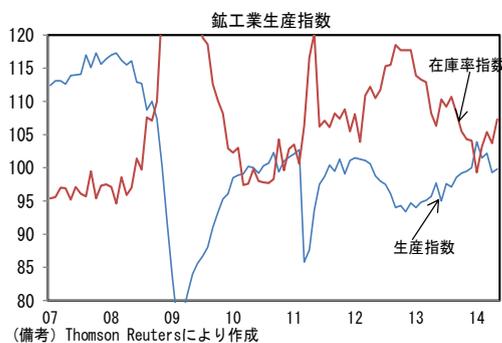
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～独CPI予想上振れ～

- ・前日のG10通貨は、米指標の公表が少なく動意に乏しいなか、USDがほぼ全面安。USD/JPYは日本時間に101前半まで沈んだ後、欧米時間は同水準でもみ合い。EUR/USDは独CPIの予想上振れをきっかけに緩やかに上昇、1.365近傍まで水準を切り上げ、米欧2年金利差もEUR高を指示する方向に動いた。
- ・米10年金利は+0.5bpの2.534%。欧州債市場はやや軟調。独CPIの上振れを受け、独10年金利が+1.7bpの1.262%となった一方、イタリア、スペイン金利は低下。上記以外の経済指標では5月仏消費者支出が前月比+1.0%と非常に強かったほか、6月伊景況感指数が100.0と前月(99.7)から改善。更には6月独CPIが前月比+0.4%、前年比+1.0%と予想を大幅に上回る伸びをみせた。足もとの原油価格上昇やEUR安が影響したとみられる。本日発表のユーロ圏CPIは、前月から横ばいを見込む市場予想(+0.5%)に上振れリスクがある。ユーロ圏のインフレ率上振れにより、BEI上昇を通じた実質金利低下がEUR/USDの下落を促そう。
- ・CFTCデータ(6/24)によるとJPYネットショートポジションが小幅拡大、反対にEURのそれは小幅縮小。

【国内株式市場・経済指標他】～生産：先行きは増産トレンド回帰～

- ・日経平均株価は前日比▲24.92円の15070.08円で前場の取引を終了(後場はプラス圏浮上)。
- ・5月鉱工業生産指数は前月比+0.5%と2ヶ月ぶりに増産。しかしながら、出荷(▲1.2%)が4ヶ月連続のマイナスとなるなか、在庫(+2.9%)が積み上がり、在庫率(+3.5%)が上昇している点はネガティブ。バランスが悪い。生産予測調査でも6月の予測修正率は▲1.3%となり、直近6ヶ月のトレンド(▲0.4%)から下方乖離。6月は再び減産となる公算大。もっとも、7月の生産予測指数が+1.5%と増産を見込んでいることに加え、PMI(Markit)やロイター短観が堅調に推移していること、更には米中PMIが日本の輸出増を示唆していることを重視すると、7-9月期には辛うじて増産トレンドに回帰できる見込み。また、本日発表の6月中小企業景況判断(商工中金)はヘッドラインが47.3と前月(46.6)から改善。製造業は46.7と、3ヶ月ぶりに改善し、先行き判断(49.2)も上向いた。年度2Qの増産シナリオをサポートする内容だ。なお、当社は日銀短観の大企業製造業DIを最近+15、先行き+17と予想。



【注目点】～きっかけは第1週～

- ・今週の米国は金曜日が休日のため、雇用統計は3日(木)に発表される。NFPのコンセンサスは21.5万人で、予想を満たせば5ヶ月連続の20万人超となる。平均時給は前月比では+0.2%が見込まれているが、前年比では(ベースエフェクトの関係で)+1.9%に鈍化しよう。3日はECB理事会も予定されており、ドラギ総裁の記者会見が雇用統計の「裏番組」となるほか、新規失業保険申請件数も同時に発表される。更に1.5時間後にはISM(非製)も発表されるため慌しい一日となろう。それに先立ち、30日には中古住宅販売成約指数、1日にはISM(製)と自動車販売台数、2日にはADP雇用統計の発表が予定されている。上記指標が予想を満たせば、それは大半の指標が前月から加速することになるため、それぞれ米経済の加速を裏付ける内容となろう。過去数ヶ月、雇用統計発表に向けて米債ショートが積み上がり、米金利が上昇、USD/JPYと日本株もそれに追随するパターンが多かったが、今週も同様の展開か。重要指標の発表が集中する第1週目は米金利に上昇圧力がかかり易い。米10年金利は2.5-2.7%レンジの居心地が徐々に悪くなり、USD/JPYと日本株が上昇するきっかけを提供しよう。